

公営体育館の運営に関する研究

宇土正彦 八代勉 清原欣也 中村平*

Factors Influencing Management of Public Sports Halls

Masahiko UDO, Tsutomu YATSUSHIRO, Kinya KIYOHARA Taira NAKAMURA

The University of Tsukuba Institute of Health and Sport Science

1. Purpose

Today, public sports halls play an important role in promotion of physical education and sports activities in community.

The public sports halls that is operating their services independently are increasing gradually and it is expected to play a major function of physical education and sports activities in community. However, it has not been developed how to manage these public sports halls.

Considering such a present situation, the function of each public sports hall should differ from their nature in community.

The purpose of this paper is aims to identify the present situation of management of the public sports halls, with particular attention to what physical education services should be, and in this context, to find the relationship between the quantity of services and the condition of management such as the size of facility, personel or staff, cost that is thought to influence on its management.

2. Conclusion

It is pointed out that there were only a few public sports halls served independently and provided the physical education services by themselves. Therefore, many of physical education services operating in public sports halls concentrated on open to public, open to sports groups or clubs and athletic meetings and games sponsored by the board of education or private organizations. On the other hand, there was a few programs such as instructional program service, sports counseling and leadership training program.

We recognized that the quantity of physical education service is influenced by the floor space of

*前準研究員，現東京女子体育大学講師

sports halls. In addition, we found the presence of the full-time director of sports halls, leader, and the number of fulltime staffs in these halls. However enough the floor space is, however managed systematically the services may be, the quantity and quality of services possible in that public sports halls is limited if it is not managed as independent body of physical education and sports management.

From these results, it is expected that the rigid administrative system should be established in order to keep it functioning as an independent organization of physical education and sports management, especially for the large-scale sports halls more than 2000 m² floor space.

I. 緒言（研究の意義・目的）

地域社会における体育経営の中で、公営体育館の果たすべき役割は極めて大きいものがあると考えられる。

これまでの公営体育館の中には、設置者である当該地方公共団体の教育委員会の行う体育事業の一つとして運営されているものが多くみかけられたが、近年になって、主体的に体育事業を営む体育経営体としての性質を備えた体育館が増加しつつあり、そのような体育館では地域の体育経営の中で一つの核としての役割も期待される。いうまでもなく、体育経営体としての運動施設には、体育館だけでなく運動公園やプールなどの例がみられるが、施設の構造上、体育館には他の運動施設と比べて、独立的な経営体になりやすい特質があるからである。

ところで、社会教育とよばれる領域における公的施設としては、公民館、図書館、博物館等があり、それらは、社会教育法その他の法令や基準によって設置および運営のあり方等が明確に規定されているのに対して、公営体育館に関しては、スポーツ振興法や保健体育審議会の答申などによって、その設置の促進方が規定されているが、その運営のあり方については、殆んど明らかにされていないのが現状である。今後の地域体育における公営体育館の役割の大きさ、重要さを考えるとき、その運営のあり方を明確にしていくことは重要かつ緊急の問題であると考えられる。

ところで、公営体育館の中には、その設置者や運営のあり方に様々なものがある。都道府県立の

ものもあれば、市区町村立の体育館もあり、また、最近では市区町村立体育館の中にも、当該地域全域にサービスする体育館（総合体育館とか中央体育館、スポーツセンターなどとよばれていることが多い。）とは別に、例えば地区体育館と呼ばれて、地域の中の特定の地区において機能する体育館が建設されるようになりつつある。これらの体育館の運営が全て同じであってよいはずはなく、当然のことながら、その体育館の置かれた体育経営上の位置づけによって果たすべき機能は異なるべきである。従って、公営体育館をいくつかのレベルで考え、それぞれの特徴を明らかにすることが重要と考える。

地域体育の振興の立場からは、どのようにレベルを設定するか、そして、レベルに応じた運営のあり方をどのように考えたらよいか、我々の基本的な研究課題であるが、今回の研究では、そのための基礎的な資料を得ることを主たる目的としている。すなわち、我が国における公営体育館が現在どのような運営のされ方をしているかという実情を明らかにするとともに、体育館の運営に影響を及ぼしている条件を明らかにしようとする。

II. 研究の方法

公営体育館のレベルとして、近隣の運動者にサービスすることを基本とする近隣レベルの体育館、地域全体の運動者にサービスするとともに近隣レベルの体育館のセンター的役割を果たす地域レベルの体育館、さらに、上記体育館のセンター的役割及び研修会・講習会といった事業が重視されるレベルの体育館（現状では、県レベルの体育館に

この機能をもたせることが必要であろう。)という三つのレベルを想定した。

さらに、公営体育館の運営(事業)として体育事業、関連事業、研修会・講習会、センターとしての機能等を考え、それらの事業に影響を及ぼす条件として、施設の条件(体育館の総フロア面積、フロア数、付帯施設)と組織の条件(専任館長の有無、運営組織の形態、専任職員数、体育・スポーツ専門職員数)及び経費の条件を取り上げた。

公営体育館の運営=経営成績に関しては、体育館で実施された体育事業の種類と時間量によって把握しようとした。

体育事業の種類としては、スポーツ教室、一般開放、スポーツテスト会、スポーツ相談、スポーツクラブの育成、スポーツ指導者育成、スポーツ大会を挙げ、時間量は、各々の事業に使われた総時間数によって把握した。また、各々の事業は、実施主体が別に区分して調査した。

調査対象は、全国の公営体育館の中から、想定した三つのレベルを考慮しながら500箇所を任意に抽出した。

なお、今回の分析に用いた体育館数は464である。

調査時期は1979年5月。

Ⅲ. 研究の結果

1. 体育事業の実施状況

公営体育館の運営の実情を、体育館で行われている各種の体育事業の実施率(注1)によって探ってみると次のようである(図-1)。なお、同じく体育館で行なわれる事業といっても、その事業の運営主体が、体育館(注2)そのものである場合と、教育委員会である場合、さらに民間の体育・スポーツ団体である場合があるので、運営主体毎に実施率を検討した。

最も実施率の高いものは、民間団体が実施するスポーツ大会で、約80%の体育館で実施されてい

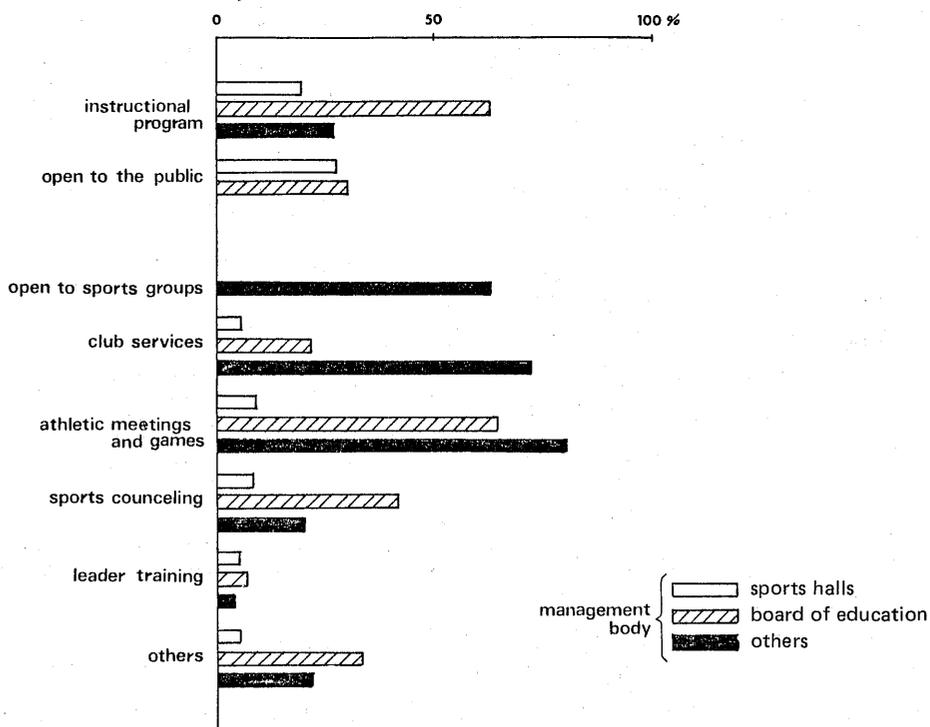


Fig. 1 The rate of the types of services in the public sports halls

る。次いで、民間団体の行うクラブ育成事業の実施率が高く72%，以下、教育委員会の実施するスポーツ大会（65%），民間団体の行うスポーツクラブへの開放・練習会（63%），教育委員会の行うスポーツ教官（62.5%）となっており、逆に、指導者育成・研修事業やスポーツ相談事業は実施率が低い。また、体育館が独自に提供する事業も概して低い実施となっている。

次に運営主体別に、体育館あたりの事業時間の構成比をみると、図-2のようである。

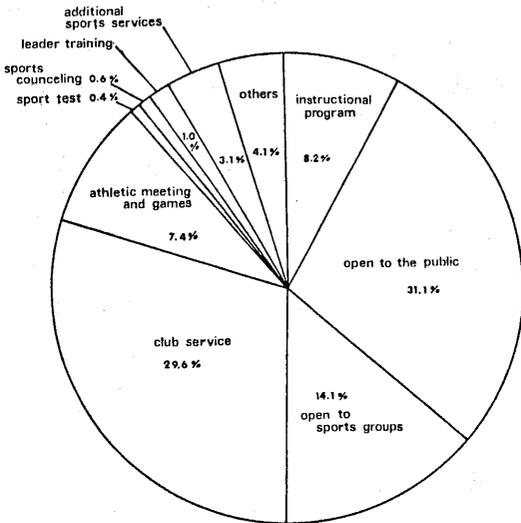


Fig. 2 The rate of physical education services provided in the public sports halls

体育館で行なわれている全事業時間（今回の464体育館の平均は2710時間）の54%が民間団体（主として体協・スポーツ団体）が主催する事業によって占められており、体育館が独自の力で直接提供する事業は22%にも達していないことが指摘される。

事業の内容としては、一般開放が大きな割合を占めており、体育館及び教育委員会の実施分を合せて845時間で全体の約31%となっている。次にクラブ育成事業が多く、803時間（約30%）を占めている。以下、クラブへの開放が382時間（約14%），スポーツ教室220時間（8.2%），スポーツ大会199時間（7.4%）となっている。スポーツテスト会（12時間），スポーツ相談（16時間），

指導者養成（26時間）等の事業は極めて少ない。

2. 体育事業量に影響を及ぼす条件の分布

体育館で実施された体育事業の量（時間）は、今回の調査では、464体育館の平均値が2710時間であったが、1000時間未満の体育館から、5000時間を越える体育館まで、体育事業量は幅広く分布している。そこで、この体育事業量に影響を及ぼしていると考えられる条件（要因）をとりあげ、事業量との関係を分析した。

(1) 総フロア面積

体育館の総フロア面積と事業量との間には、図-3に示すように極めて強い関連がある。すなわち、500m²未満のフロア面積の体育館では、その60%以上のところでは、年間事業時間が1000時間未満となっており、規模が大きくなるにつれて事業量が増している。2000m²を越える体育館では、その4%以上が5000時間を越える事業を実施している。体育館の規模が大きくなれば、事業量が増加するのは何故か。

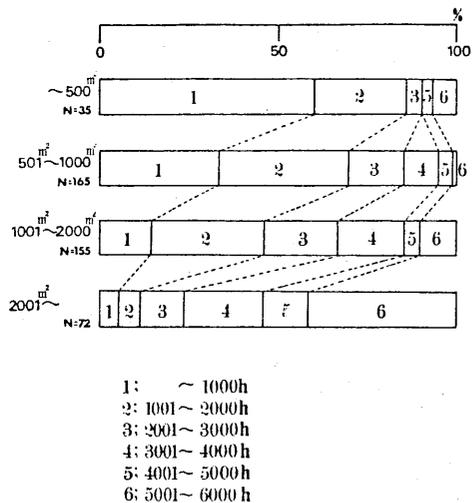


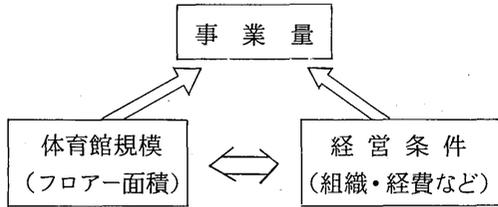
Fig. 3 Relationship between size of public sports hall and total hours of services per year

施設規模は、収容能力と関連するものであることは理解できるし、そのような関係は明確に出ている（表-1）が、事業の量に影響を及ぼすのは、どのような条件によるものであるか、次にその分析を

を行った。

(2) 総フロア面積と経営条件

体育館での事業量と体育館の規模、経営条件、この三者の関係は、次のように考えられる。



そこで、体育館規模と経営条件との関係に分析の視点をあててみよう。(表2)

まず、組織の条件の中でも、Top Management

が確立されて機能していることが重要であるが、専任の体育館長の配置の状況と体育館の総フロア面積との関係を見ると、500m²未満の体育館では専任館長が0であるのに対し、規模が大きくなるにしたがって専任館長の配置率は高くなり、2000m²以上の体育館の40%は専任の館長によってマネージされている。

次に専任(常勤)職員数と規模との関係を見ると、500m²未満の体育館の86.4%、500m²以上1000m²未満の体育館の76.2%のところで、専任職員が配置されていないが、規模が大きくなるにつれて専任職員の配置状況がよくなっているという傾向はみられる。

同様のことは、体育・スポーツの専門職員の配

Table 1. Relationship between size of public sports hall and number of users

number of users (m ²) size	1 ~ 1000		1000 ~ 2000		2000 ~ 3000		3000 ~ 5000		5000 ~ 10000		10000 ~		Total
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
1 ~ 500	24	64.9	6	16.2	2	5.4	5	13.5	0		0		37
501 ~ 1000	66	38.2	54	31.2	23	13.3	22	12.7	7	4.0	1	0.6	173
1000 ~ 2000	28	17.4	34	21.1	36	22.4	36	22.4	25	15.5	2	1.3	161
2001 ~	5	6.9	2	2.8	4	5.6	21	29.2	15	20.8	25	34.7	72
Total	123		96		65		84		47		28		443

Table 2. Relationship between the size of sports hall and managerial factors

size	the ratio of the full-time director in a public sports hall	the ratio of the full-time staffs				the ratio of the certificated leaders				the total cost per year					
		(1)				(2)				(3)					
		0	1~2	3~5	6~	0	1~2	3~5	6~	~100	~500	~1000	~2000	~5000	5000 ~
~500 (N=37)	0	86.5	10.8	2.7	0	86.4	13.6	0	0	67.5	13.5	13.5	2.7	2.7	0
501~1000 (N=173)	3.5	76.2	22.7	1.7	0	82.5	16.8	0.5	0.5	41.2	40.1	8.7	4.6	4.6	1.1
1000~2000 (N=161)	12.6	50.9	35.8	13.2	1.2	63.5	35.2	1.8	0.6	13.0	25.5	18.0	19.3	18.6	5.6
2001~ (N=72)	40.0	31.5	23.2	26.0	20.5	31.5	23.2	26.0	19.1	5.4	2.7	4.1	20.5	30.1	36.9

(1) number of staffs

(2) number of leaders

(3) million yen

置状況についてもみられる。保健体育科の免許保有者を体育・スポーツ専門性の高い職員ととらえて、その配置状況をみると、体育館が大きくなるにつれて配置率が高くなっている。

図-4は、経営体の組織と事業量との関係を示

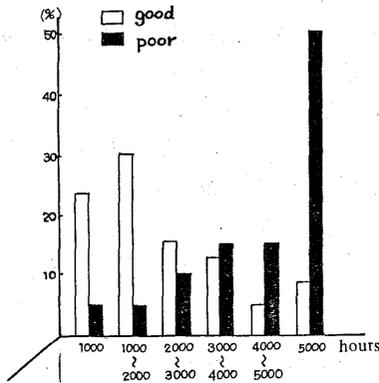


Fig. 4 Relationship between the organization and total hours of physical education services

□ good: organization full-time director, full-time staffs and certified leaders
 ■ poor: not satisfied above conditions

したものである。専任の館長をもち、専任職員、体育・スポーツの専門家を擁している体育館と、それらの条件を満たしていない体育館とでは、年間の事業量が著しく異っていることを示している。

以上のことから、専任の館長、専任職員数、体育・スポーツの専門職員数の面からの経営体の組織の整備状況と体育館規模との間には強い関連のあることがみられ、両者が事業量に強く影響しているものと思われる。

体育館の運営に関する総経費額と体育館の規模との関係は、表-2のように、両者に明らかな相関がみられることを示している。

(3) 経営体の独立性・従属性と事業量との関係

体育館を経営体の性格からみたととき、体育館自体が事業計画の立案や予算案の作成・予算の執行の権限等を有している、いわゆる独立的経営体の性格をもった体育館と、設置者である教育委員会に上記の権限があり、体育館は教育委員会の提供するエリア・サービスの一環としての位置づけを

受けている体育館（このような場合の経営体を従属的経営体とよんでいる）とがある。

この二つの性格の異った体育館の事業量と比較してみると、独立的体育経営体としての体育館は従属的な経営体としての体育館よりも多くの事業量を提供していることがうかがわれる。

現状では、独立的な体育経営体といえども、体育館の独自の事業が、事業全体からいえば多くを占めるという状態にはなっていないが、従属的な経営体としての体育館に比べれば、はるかに多くの事業を提供している。

このことは、事業の量的拡大をはかるための方策として、体育館が、独立的経営体としての性格を確立し、運営されていくことが望ましいことを示している。

しかし、この経営体の独立性の問題は、すべての体育館に及ぶものというよりは、規模の大きな体育館において重要性を帯びてくるものである。図-5にみられるように、大きな規模の体育館では、独立的な経営体の場合の方が従属的な体育館に比べて2倍近くの事業を提供しているのに対して小規模の体育館では、両者の差がそれほど明確にあらわれていないことから、そのことが指摘できよう。

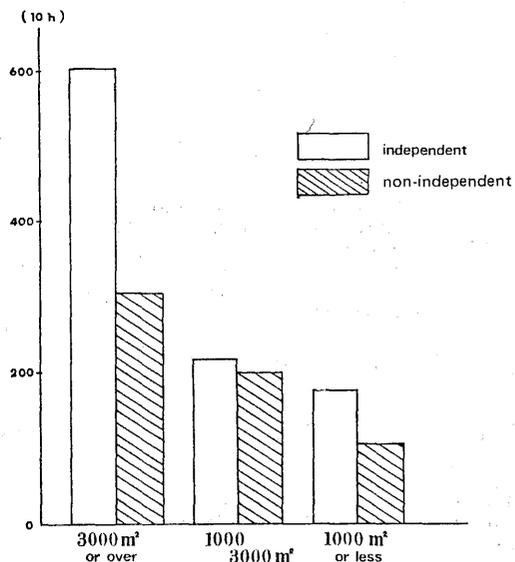


Fig. 5 The type of management body and the total hours of physical education services

結 語

公営体育館の運営に影響を及ぼしている要因を明らかにすることを目的とした本研究の結果は、次のようにまとめることができよう。

運営の実態としては、経営体としての独立性を確保し、主体的に体育事業を運営する体育館は少ないこと、したがって体育館で行なわれている事業の多くは、教育委員会や民間団体(体育協会・競技団体など)が実施する一般開放や、特定のクラブへの開放、スポーツ競技大会などに集中しており、スポーツ教室・スポーツ相談・指導者養成の事業は少ないこと、などが指摘できる。

事業量の把握のしかたは、研究的には未だ未開拓の分野に近いが、本研究では、体育事業の運営にあてられた時間量で事業量をとらえてみた。

事業量は、体育館のフロア面積(体育館規模)と強い関連のあることがわかったが、さらに関連的に、専任の体育館長、体育・スポーツの専門的指導者の存在、専任職員数などが事業量の多寡に結びついていることが実証されたといえよう。

しかし、十分なフロア面積をもち、組織的にも充実されている体育館といえども、主体的・独立的体育経営体として運営されていない限り、実施できる事業の量や質には限界がある。

公営体育館を近隣→地域→広域生活圏というように、生活圏域に応じてレベルを設定し、レベルに応じた規模・事業内容・運営組織のあり方を追求することは冒頭にかかげたように本研究の究極的な課題である。今回の報告はその第一ステップとしての予備的な検討であったが、次のような事が施設建設や運営の監督にあたる行政体に求められよう。

体育施設の量的拡大を望む傾向は依然として強いが、一方では、いくら量的に拡大されていこうとも、運営のあり方に改善が加えられない限り、住民の豊かな運動生活を支える環境とはなり得ない。当面の行政的課題としては、2000m²以上の大規模な体育館には、独立的な体育経営体としての機能をもたせることが必要と考えられ、そのための制度的な裏付を法的にも整備することが望まれる。

研究上の今後の課題としては、体育館のレベルとそれに応じた運営及び条件のあり方(付帯施設を含む)についての仮説を立て、実証していくことが必要である。方法的には、事業の量や事業成績のとらえ方に更に検討を加えていく必要が生じてきている。

(この研究は、大学院生柳沢和雄君の協力を得たことを付記する。)

(注1) ここでいう実施率とは、今回の研究対象となった464体育館の内、各々の体育事業(スポーツ教室・一般開放スポーツ大会など)が実施されている体育館の割合をいう。

(注2) 体育館自体に事業企画の機能・権限をもっている場合である。

参 考 文 献

1. 東京教育大学体育管理学研究室「公営体育館の運営管理」1970年。
2. 宇土・八代・細江：「公営体育館の運営管理に関する研究」, 東京教育大学体育学部紀要。
3. 宇土正彦：「体育管理学」大修館, 1970年。